

## 「経済財政運営と改革の基本方針2021」の概要

○6月18日に政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021」（所謂「骨太の方針」）をみますと、冒頭で、わが国も世界各国のポストコロナに向けた急速かつ大きな変化にスピード感をもって果敢に対応していく必要があると分析しています。既にわが国でも、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、地方暮らしへの関心の高まり等、未来に向けた大きな変化が台頭しており、これらはわが国が進めてこられなかった課題を一気に進めるチャンスであると論じています。

○こうした状況を踏まえて、今次骨太の方針では、サブタイトルに掲げた「日本の未来を拓く4つの原動力〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策〜」の分野について、民間の大胆な投資とイノベーションを促し、人材育成、やり甲斐と生産性を高められる働き方改革、セーフティネットの強化、強靱なサプライチェーンの構築等、ポストコロナの持続的な成長基盤を作る必要があるとして、政策を提示していることが特徴です。

○このうち、「スガノミクス」の2本柱であるグリーン化とデジタル化は、充実した内容になっています。具体的にもみますと、まず、「グリーン社会の実現の推進」については、わが国が掲げている「2050年カーボンニュートラル」宣言、「30年度の温室効果ガス排出を13年度比46%削減する」目標の実現に向け、脱炭素を軸として成長に資する政策の推進、再生可能エネルギーの主力電源化の徹底、公的部門の先導による必要な財源の確保、という3つの考えの下で推進するとしています。このため、グリーン成長戦略として、洋上風力・次世代型太陽光・地熱産業、水素・燃料アンモニア産業、自動車・蓄電池産業、カーボンリサイクルに係る産業・マテリアル産業等14分野の推進を掲げ、分野横断的に2兆円の基金を設けて10年間に亘って企業を支援すること等を掲げています。

○次に、「官民挙げたデジタル化の加速」については、デジタル時代の官民インフラを今後5年で一気に作り上げるとして、デジタル庁を核としたデジタル・ガバメントの確立、民間のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を促す基盤整備を加速し、全国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を構築すると謳っています。デジタル・ガバメントの確立の方策としては、「実行計画」に従い、デ

ジタル庁が各府省庁や民間から有為の人材を登用するとともに、府省庁は国家公務員採用総合職試験「デジタル」区分合格者を積極的に採用し、デジタル庁・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）による職員育成・研修の充実を図っています。そのうえで、2022年度末に全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指し、健康保険証・運転免許証を一体化することを掲げています。

○また、民間部門におけるDXの加速策として、5G（第5世代移動通信システム）整備計画を税制支援も通じて加速し、ローカル5Gの開発実証も推進すること、デジタル人材育成やサイバーセキュリティ対策強化にも取り組むことを掲げています。

○一方で、感染症の状況を見極めながら、地方財政も含め財政構造を平時モードに戻していく必要があるとして、経済・財政一体改革を推進することも掲げています。すなわち、「経済あつての財政」の考え方の下、デフレ脱却・経済再生に取組み、実質2%、名目3%程度を上回る成長、600兆円経済の早期実現を目指すとしています。また、骨太方針2018の財政健全化目標（25年度の国・地方を合わせたPB黒字化、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す）を堅持することを謳っています。ただし、21年度内に感染症の経済財政への影響を検証し、目標年度を再確認するとも言及しており、今後、財政健全化目標は後ずらしされる公算が大きいと考えられます。また、歳出の目安は、22年度から24年度までの3年間、これまでと同様の歳出改革努力を継続するとしていますが、将来のあるべき経済社会に向けた構造改革・対外経済関係の基本的考え方を、専門調査会を設置し取り纏めるとしています。

○さらに、社会保障改革として、感染症を機に平時と緊急時で医療提供体制を迅速かつ柔軟に切り替える新たな仕組みの構築が必要であり、国と都道府県・市町村間の新たな役割分担について、地方制度調査会で検討するとしています。さらに、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築する観点から、給付と負担のバランスや現役世代の負担上昇の抑制を図りつつ、保険料賦課限度額の引上げ等能力に応じた負担の在り方等も含め速やかに検討に着手すると表明しています。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）